

中心市街地に立地する公共施設がもたらす波及効果 ～ながおか市民センターを対象として～

建設工学過程
都市計画研究室 齋藤 加奈子
指導教官 中出 文平
樋口 秀

1. 研究の背景と目的

長岡市は新潟県のほぼ中央に位置する県内第2の都市である。近年、長岡ニュータウン地区、千秋が原地区、川崎地区等の市郊外部で、商業、業務、文化などの各種都市機能の集積が進んでいる。一方で、JR長岡駅を中心とする中心市街地では、道路、公園等の都市基盤をはじめ、沿道の建物など施設の老朽化が進み、活力の低下が著しい。このため、中心市街地では厚生会館地区の再整備、大手通地下駐車場の設置、アーケードの建替えをはじめ、地元地権者による再開発事業等、街づくりの新たな取り組みが行われている。

元来、中心市街地とは公共交通の便がよいことから交通弱者にとって立ち寄りやすく、また集まりやすい場所である。この中心市街地において、平成13年10月に長岡市の新たな公共施設である「ながおか市民センター」が開設された。ながおか市民センターにおいて、平成13年10月1日から平成14年3月31日まで(6ヶ月間)にアンケートを行っているが、各個人属性における利用状況等は把握しにくく、また中心市街地との関連性も検討しづらいものである。そこで、「ながおか市民センター」内に常設されている施設の利用状況等を把握し、この新たな公共施設が中心市街地に及ぼす影響や中心市街地における位置付けを明確にすること、また利用率の高い施設における今後のあり方を提案していくことを本研究の目的とする。

2. 研究の手法と構成

本研究では、ながおか市民センターの利用状況、利用時間、床面積からヒアリング(アンケート)調査の対象となる施設をまちの情報コーナー、地球広場、市民サービスセンター、ちびっこ広場、会議室の5施設に選定した。ここ

で選定した施設および長岡市役所に対してヒアリング調査を実施する。対象施設で行うヒアリング(アンケート)調査の概要を説明し、ながおか市民センターおよび長岡市役所利用者の個人属性を明確にする。

ながおか市民センター内の先に選定した施設利用者および長岡市役所1階施設利用者を対象とし、平成14年11月末から平成15年1月はじめまでの約1ヶ月間に対面自記式によるヒアリング(アンケート)調査を行った。ヒアリング(アンケート)調査の結果より、開設後の公共施設利用者の動向、周辺店舗にもたらす波及効果、今後市民センターに望む施設および機能、中心市街地あるいは市民センターに対するニーズを個人属性別にみる。

本研究のまとめとして、ながおか市民センターが中心市街地にもたらす波及効果を検討し、ながおか市民センターの課題を挙げ、今後展開される施設および機能の整備案を提言する。

3. ながおか市民センターの概要

経緯と開設趣旨

中心市街地は公共交通機関の便がよく、車を運転しない市民にとって立ち寄りやすく、集まりやすい場所である。このことから、行政窓口の設置や相談・打合せの場が欲しいという意見・要望が市民から多数寄せられ、「ながおか市民センター」の開設に至った。

特徴

- ・全国的に展開されつつある「まちの駅」として位置付けする。
- ・開設後も市民の意見・要望によって施設を展開させる。
- ・市民センターの運営に伴い、市民の意見を生かすために

市民委員会を設置する。

整備内容（開設時の整備内容）

行政サービスの場合

- ・市民サービスセンター、消費生活センター、長岡パートバンク、長岡市高齢者職業相談室、長岡観光・コンベンション協会、市民相談室、園芸相談コーナー、パソコンコーナー

市民活動・交流の場合

- ・国際交流センター（仮称）、男女平等推進センター（仮称）、市民活動センター、まちの情報コーナー、市民会議室、印刷室

憩い・やすらぎの場合

- ・市民ロビー、市民ギャラリー、ちびっこ広場

以上3つの構成に分け、市民の意見を取り入れながら随時業務内容を拡大する。

4. 利用者の動向

(1) 年齢・性別・居住地・職業による利用特性

市民センターの利用者は70代以上を除き、比較的幅広い年代が利用している。これに対して、市役所では30、40代の利用者がほかの年代と比較し、非常に多いことがわかる。10代、70代以上は市役所を利用する機会が少ないということのほかに、交通弱者であるこれらの人は中心市街地から離れたこの施設をあまり利用しない傾向にある。つぎに、利用者の性別についてはどちらの施設も性別を問わず利用していることがわかる。若干ではあるが、市民センターの方が男性の利用率が高い。

どちらの施設も市内（川東地区）に居住する人が多く、中心市街地に立地する市民センターでは70%の人がこの川東地区の居住者である。また、市役所では市外や県外に居住する利用者も見られた。仕事の関係上、市役所を利用する人がいるためである。市民センター利用者は、中心市街地に居住する人の多くが徒歩で利用するのに対し、市役所利用者は居住地が市役所近辺にあるにもかかわらず、交通手段として自家用車を利用する人が比較的多かった。職業別に見ると、市民センター利用者の25%の学生が市役所では見られないことから、市役所を利用する機会が非常に少ないということが考えられる。どちらの利用者も会社員が多いのだが、特に市役所利用者は46%が会社員であり、これらの人は「仕事の関係上、市役所を利用する機会が多い」と回答している人が多数見られた。

(2) 交通手段・利用頻度による利用特性

市役所利用者の55%が自家用車を交通手段としている。これに対して、自転車や徒歩を交通手段とする利用者は非常に少ないことがわかる。一方、市民センターでは徒歩を交通手段とする利用者が32%、これに次いで自家用車が

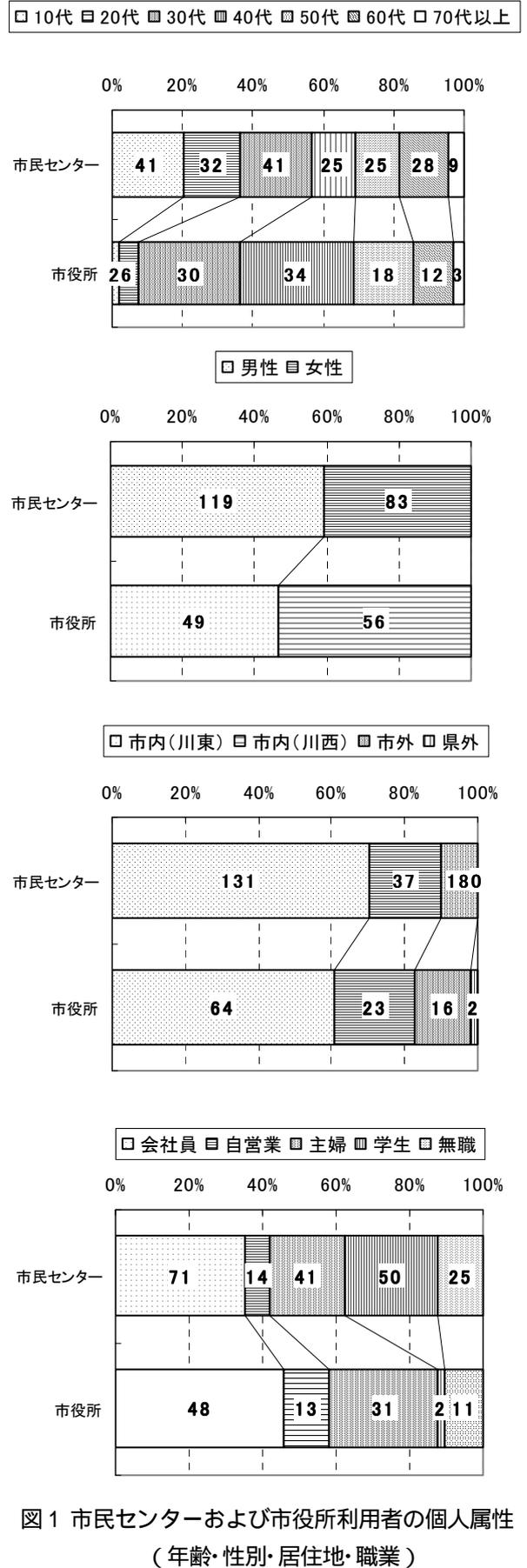


図1 市民センターおよび市役所利用者の個人属性（年齢・性別・居住地・職業）

27%と多くなっている。これは、市民センターに比べ、市役所を利用する学生が少ないことや、市民センターには設けられていない駐車場が市役所には整備されていることが理由として挙げられる。また、市民センターには市役所の機能以外にも多種多様な施設があることや、自家用車を利用しなくても利用しやすい中心市街地に立地していること

も挙げられる。

自家用車を交通手段とする利用者は、市民センターで20、30代、市役所で30～50代に多いことがわかる。特に高い値を示している市民センター利用者の30代、市役所利用者の30、40代はその年代の60%を占め、さらに市役所利用者の50代は70%以上が自家用車を交通手段としている。交通弱者が多く利用するバスは、どちらの施設も幅広い年代が利用している。全体の割合から見ると、市役所の方がバスを交通手段として利用する人が多い。しかし、自家用車を交通手段とする利用者が多い30代でバスを利用する人は20%にも満たない。このことから、市役所では自家用車あるいはバスを交通手段とする人が多く、居住地から直接バスで利用のできる人は少ないと考えられる。これに対して、市民センターでは居住地から直接来館できる利用者が多く見られ、この結果、全体の33%が市民センターに徒歩で利用している。特に高い値を示している20、60、70代の利用者はすべて市内（川東地区）の居住者で、その多くが中心市街地に居住していることがわかった。

つぎに利用頻度をみると、市民センターでは「頻繁に利用」あるいは「週2～3回」という利用頻度が高い利用者が約41%を占める。市役所では「月2～3回」の利用者が全体の約43%と多く、利用頻度の高い利用者は「仕事の関係上で利用している」という人が多く見られた。年齢別に見ると、市民センターでは10代を除く幅広い年代が「頻繁に利用する」と回答している。利用頻度の高い週2～3回以上の20～40代はちびっこ広場利用者が多く、また60代で頻繁に利用している人は自営業が多く、1階施設を主な利用目的としている。これらのことから、市民センター利用者は、年齢が高くなるほど利用頻度も高くなる傾向にある。一方、市役所では10、20代の若年層や60、70代の高齢者は月2～3回以下と利用頻度のあまり高くない利用者が多い。30、40代では会社員が多く、その利用頻度も高い。これらの人は、「仕事上の関係で頻繁に利用する」と回答している人が多かった。以上のことから、市役所では交通弱者は利用頻度があまり高くない傾向にある。

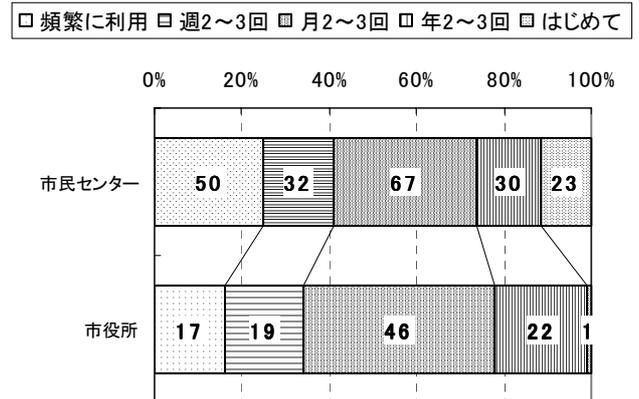
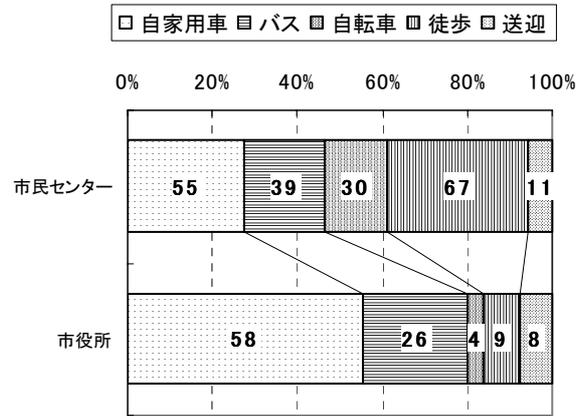


図1 市民センターおよび市役所利用者の個人属性（交通手段・利用頻度）

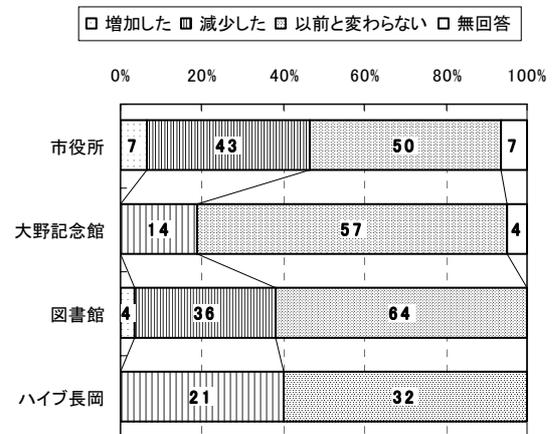


図2 市民センター開設後の4施設への利用頻度

表1 市民センター開設後の市役所への利用頻度

居住地	開設後の利用頻度	
	減少した	以前と代わらない
市内(川東)	79%	21%
市内(川西)	64%	36%
市外	25%	75%

5. 利用者の意識

(1) ながおか市民センター開設以前に利用していた施設

市民センターには多種多様な機能が整備されており、これらと同じ機能を持つ公共施設は長岡市内にいくつも整備されている。市民センター開設後の開設以前に利用していた施設の利用頻度の変化を調査した結果、「減少した」と回答した人が約40%、「以前と変わらない」と回答した人が約58%であった。「減少した」と回答した人のうち、以前利用していた施設で最も回数の多かったものは「市役所」である。市民センターに対する意見、要望で「市役所の機能で移転可能なものはどんどん中心部（市民センター内）に移して欲しい」という意見も出ている。また、市内（川東地区）の利用者は80%の人が市役所の利用頻度が減少しており、市役所の機能が中心市街地で取り扱えることで交通弱者だけではなく、さまざまな人にとって利便性が向上していることは明らかである。このように、中心市街地で市役所の機能が利用できることによってその利便性は向上していることから、ながおか市民センターにおける市民サービスセンターの存在は大きい。

つぎに利用回数の多かった「図書館」であるが、市民センター開設後の利用頻度が「以前と変わらない」と回答した人が約62%であり、センター内に常設されている図書コーナーの存在はそれほど大きくない。しかし、長岡市立中央図書館の返本コーナーが新設されたことで、学習コーナーを利用する学生の利用者は明らかに増加している。このように、ソフト面を少し改善することにより、利用者の動向は大きく変化する。

また、「ハイブ長岡」と回答した人も多く、これらの人の自家用車保有率は高い。約60%の人が開設後も「以前と変わらない」と回答していることから、郊外にあることで自家用車を容易に利用できるという利点もあるのだが、中心市街地で施設を無料で開放している市民センター会議室を、市民団体へのアピールが不足しているのではないかと考えられる。

(2) 周辺店舗への波及効果

市民センター利用者の80%が周辺店舗を「利用する」と回答していることから、その波及効果は大きいといえる。また、「利用しない」と回答した約20%の人は市内（川東地区）に居住する人が大半であり、市民センターが開設されたことによる動向の変化は見られない。

まず、郵便局および銀行利用者は利用頻度の高い30～50代の会社員、主婦が多く、交通弱者である10代、また60代以上の利用者が少なかった。郵便局、銀行は中心市街地に限らず各地区に立地し、商業店舗にもATMサービスが導入されている。このように、金融機関はあらゆる場所に整備されていることから、市民センター開設による金融機関

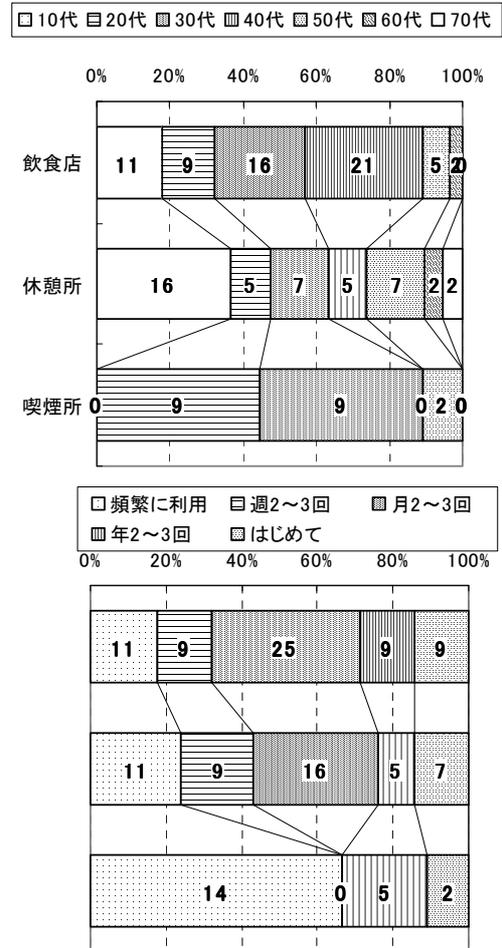


図3 市民センターに望む機能および施設 (年齢・利用頻度)

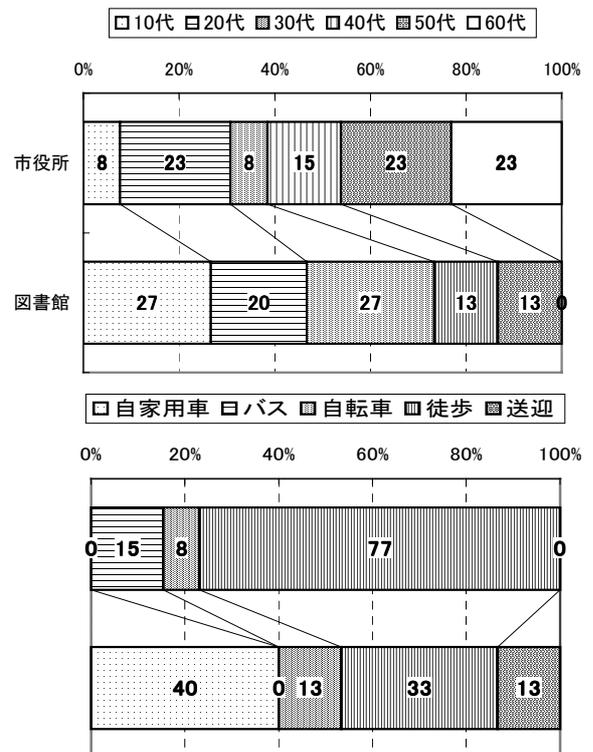


図4 中心市街地に望む公共施設 (市民センター利用者の年齢・交通手段)

への波及効果はあまり大きくない。

JR 長岡駅構内に店舗を持つ専門店を「利用する」と回答した人は、市内（川東地区）に居住する人が80%と圧倒的に多い。郵便局および銀行、イトーヨーカドー丸大利用者と比較して、自家用車を交通手段とする利用者の割合、また市民センターの利用頻度は低い。これに対し、バスや徒歩を交通手段とする利用者の利用頻度が高くなっており、やはり中心市街地の核となる駅構内の専門店は交通弱者にとって利用しやすいことは明らかである。また、ちびっこ広場利用者は駅構内の専門店を利用しておらず、駐車料金の掛からない店舗を利用する傾向がある。

周辺店舗利用者が最も多く利用する店舗として挙げたのが「イトーヨーカドー丸大」である。この施設を利用する20～40代の60%が自家用車を交通手段としており、10代は徒歩、50代以上はバスおよび徒歩の割合が高くなっている。また、市内（川東地区）に居住する40、50代にバスを交通手段とする利用者が多く見られる。

以上のように、いずれの周辺店舗も30、40代の利用頻度の高い市民センター利用者が多い。しかし、市民センターで最も利用頻度の高い施設であるちびっこ広場利用者は、周辺店舗の利用頻度はそれほど高くないという傾向が見られる。利用頻度が高い利用者による周辺店舗への波及効果はあまり大きくないといえよう。

（3）市民センターに望まれる機能および施設

ヒアリングで要望の声が多く挙げられた飲食店、休憩所、喫煙所は現段階で市民センター内には整備されていない。しかし、飲食店と喫煙所については、以前から市民委員会や企画運営ワーキングにより検討されてきた。

最も要望が多かったのが「飲食店」または「喫茶コーナー」であり、利用頻度に関係なく、市民センター利用者の約40%がこの施設の整備を望んでいる。市民センター開設における契約上ではこの施設の整備は可能で、社会福祉関係施設からの申し出もあることから、これらの施設の整備を深く検討する必要があると考えられる。この「飲食店」と同様に利用頻度に関係なく、「休憩所」の整備を望む声が挙げられている。

上記2施設は利用頻度に関係なく、各世代が望んでいる施設であった。これに対し、利用頻度の高い20、30代が望んでいるのが「喫煙所」である。しかし、意見が偏っていることから、この施設の整備は難しいと考えられる。また、少数意見として「コミュニケーションを図る場が欲しい」といった意見が挙げられている。市民センターはコミュニケーションの場づくりを特徴として開設したのだが、各施設で年齢がはっきりと分かれており、コミュニケーションを図るのは難しいのが現状である。

（4）中心市街地に必要な公共施設

中心市街地に必要な公共施設として「市役所」および「図書館」の2施設が挙げられたが、市民センター利用者全体から見ると、いずれの施設も20%の人しか必要と考えていないことがわかる。しかし、これら施設の機能の一部が中心市街地の一施設、つまり市民センターに集約されたことで、中心市街地の集客力は確実に上がっている。

「市役所」と回答した人は、その多くが市内（川東地区）に居住し、これらの人の70%は市民センター開設後に市役所への利用頻度が減少している。さらに、市役所の機能の移転を要望する声も挙がっているのが現状である。また、「図書館」と回答した人は10～30代が多く、このうち学生が40%を占めている。

6. 本研究のまとめ

中心市街地へもたらす波及効果を市民センター利用者の特性から明らかにする。

（1）交通弱者による波及効果

市民センター開設後、市役所への利用回数が減少している人が市内（川東地区）居住者に多く見られた。市役所の利用状況から、10代や60代以上の利用者は少なく、交通弱者は利用頻度があまり高くない傾向にある。特にこの傾向が強かったのが、60代以上の交通弱者であり、これらの利用者にとって市役所の機能が市民センターに整備されたことで、利便性は向上しているといえる。実際、高齢者ほど市民センターの利用頻度は高い傾向にあり、また多種多様な施設および機能が整備されていることから、市役所をあまり利用しない10代の学生も多く利用している。市民センターに新設された中央図書館の返本コーナーや自動販売機により、これら学生による学習コーナーの稼働率は高く、その大半が周辺店舗を利用している。また、自家用車以外で来館する利用者は駅構内の専門店やイトーヨーカドー丸大などの周辺店舗を利用する人が多いことがわかった。このことから、市民センターに来館する交通弱者による周辺店舗への波及効果は大きいと考えられる。

（2）利用頻度の高い利用者による波及効果

市民センターの利用頻度が高い会社員や主婦は、主に自家用車を交通手段として利用している。このため、市民センターに来館した際、駐車場のある金融機関や大型商業店舗を利用する傾向がある。市民センターで最も利用頻度の高い施設であるちびっこ広場の利用者は、周辺店舗の利用頻度がそれほど高くなく、波及効果はあまり大きくない。これらの人は駐車場に対する意見や要望を多く挙げており、市役所で自家用車を交通手段とする利用者の多くが、駐車場があることを利用する理由に挙げている。このことから、自家用車を交通手段とする利用者が中心市街地に波及効果

をもたらすには駐車場が絶対条件となる。しかし、市民センター開設時にこれら利用者のことはあまり考慮してなく、駐車場対策は今後も大きな課題となるだろう。

(3) 新設された機能による波及効果

市民センター開設後、市民委員会や企画運営ワーキング、利用者アンケートの検討内容からさまざまな機能が改善あるいは新設されてきた。特にその効果が高いのは図書コーナーおよび中央図書館の返本コーナー、学習コーナーの新設である。これらの整備により、若年層の利用者は確実に増加している。若年層が市民センターを利用し、その際さまざまな商業店舗を利用することで、中心市街地にもたらず波及効果は大きいと考えられる。このように、利用者の意見や要望によって改善あるいは新設された機能によって利用者は確実に増加し、また中心市街地の集客力の向上に繋がっている。

7. 今後の課題と提案

以上の結果を踏まえ、ながおか市民センターの今後のあり方について提言する。

(1) ハード面での対応

飲食コーナーの新設

契約上は可能で、社会福祉関係施設からの申し出もあり、また要望が多いことから休憩所を兼ねた整備が望まれる。また、市民センターは「人の出会いと交流を促進する空間施設」を特徴としているが、利用者の一部からは「コミュニケーションを図る場が欲しい」という意見が出ている。このコーナーの新設により、コミュニケーションを図る空間ができる。

市民委員会、企画運営ワーキング、自由ノートの継続

市民の意見を生かして改善あるいは新設された機能が、中心市街地の集客力の向上に繋がっている。

(2) ソフト面の対応

利用時間の見直し

土・日・祝日も利用したいという意見が出ている。休日の中心市街地の集客力向上に繋がる可能性がある。

喫煙対策

性別に関係なく喫煙所の新設を望む声が挙げられたが、年齢によって意見が偏っていることから、今後も利用者から意見を徴収し、検討を重ねる必要がある。

市役所の機能の移転

市民サービスセンターで市役所の機能が取り扱えることにより、交通弱者である利用者は市役所から市民センターに移っている。また、「市民センターに移せる機能はどんどん移して欲しい」という意見も出ており、検討を重ねる必要がある。

パソコンの増設・利用条件の見直し

パソコンを利用する利用者が多いのに対し、台数は不足している。また、他機能を利用可能にするなど利用条件を見直す必要がある。

駐車場対策

現段階で駐車場を新設することは非常に困難であることから、利用時間分の無料券を配布するなど、さまざまな角度から検討を重ねる必要がある。しかし、中心市街地縁辺部にこの機能を新設することにより、周辺店舗に新たな波及効果をもたらすことが窺える。この問題が解消することにより、中心市街地にもたらず波及効果は大きいと考えられる。

【参考文献】

- 1) 「長岡市中心市街地活性化基本計画策定関連アンケート調査結果」長岡市商工部商業振興課・長岡市都市整備部都市整備課、平成 11 年 長岡市
- 2) 「ながおか市民センター企画運営ワーキング検討資料(第 1 回、第 2 回、第 3 回)」長岡市企画部市民センター、平成 14 年、長岡市
<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/dpage/s-center/index.htm#kousei>
- 3) 「ながおか市民センター累計利用者数(平成 13 年 10 月から平成 14 年 9 月)」長岡市企画部市民センター、平成 14 年、長岡市
- 4) 「ながおか市民センター整備概要」長岡市企画部市民センター、平成 13 年、長岡市
- 5) 「ながおか市民センターの開設について」長岡市企画部市民センター、平成 13 年、長岡市
- 6) 「ながおか市民センター利用者アンケート集計結果」長岡市企画部市民センター、平成 14 年、長岡市